

酒井正三郎新執行部が発足



酒井 正三郎 商学部教授

■ 酒井正三郎教授を総長・学長に選任

去る10月5日（日）多摩キャンパスにおいて学長選挙が行われ、酒井正三郎商学部教授が当選人となりました。これを受けて、10月25日（土）開催の理事会は、同日開催の評議員会の議を経て、同教授を新学長に選任しました。

また、同理事会は基本規定（寄附行為）第5条により、次期総長に酒井正三郎商学部教授を選任しました。総長は総長選考委員会が選考した候補者について、理事会が選任することになっています。総長および学長の就任日・任期は下記の通りです。

【就任日】平成26年11月6日

【任 期】平成26年11月6日～平成29年11月5日

■ 新学長メッセージ

中央大学は、1885年に英吉利法律学校として創立されました。創立に携わった若き法律家18人は、当時国内で主流だったフランス法ではなく、実社会と密接に結びついたイギリス流の経験主義、合理主義を基礎とした法律を学ぶことこそが、わが国の司法制度の確立と近代化を達成するために必要であると

の考えに立ち、「實地應用ノ素ヲ養フ」を建学の精神に掲げ、本学を創設しました。爾来120有余年にわたり、時代におもねることのない創造的批判精神に基づく実学教育は、本学のゆるぎない伝統となり、本学はこれによってわが国大学界のリード役となり、その社会的使命を果たしてきました。

今日中央大学は、こうした実学の伝統を具現化すべく、6学部、大学院8研究科、専門職大学院3研究科、4附属高等学校、2附属中学校、9研究所を擁する総合大学、総合学園として、高度専門職業人の育成に邁進しています。現在、時代の要請に応え、実地応用の精神で人材を育成する校風は、「行動する知性。—Knowledge into Action—」というユニバーシティメッセージに受け継がれ実践されています。

たとえば、社会的ニーズの高いテーマのもとに課題発見・問題解決型の学際的・学部横断的教育を実施する「FLP（ファカルティリンクージ・プログラム）」などは、ディシプリンごとの学部を単位としたわが国の大学教育のあり方に風穴を開ける先駆的事例として、すでに10年余の歴史をもっています。また、民間企業だけではなく、官公庁、法律事務所、国際関係機関等を実施先にして展開されているインターンシップなども、全国の大学に先駆けて行われている実学教育の一つとして数えることができるでしょう。こうした取り組みは、いずれも本学学生のグローバルな舞台への積極的な挑戦を特色として含むものですが、かかる実績が評価され、本学は文部科学省の平成24年度「スーパーグローバル大学等事業経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（旧グローバル人材育成推進事業）」のタイプA（全学推進型、事業期間最大5年間）」に採択されています。

このなかでは、本学が育成すべきグローバル人材像として3タイプの目標が掲げられています。実学の知識とコミュニケーション技術を有するグローバル・ジェネラリスト（GG）、

高度な外国語コミュニケーション能力のもと政策立案を担うグローバル・リーダー（GL）、知識・技能を国際社会に応用し高度な「實地應用ノ素」の実践者たるグローバル・スペシャリスト（GS）です。そして、こうした人材育成においてもっとも大切にされるべき教育理念は、異質なものを相互に尊重し合うDiversity、対話を通して共通の理解や合意を形成できるDialogue、明確な倫理感を持ち人間としての品位を備えるDignityという、3つの「D」に集約することができます。

このような理念や目標は、学生自身が成長を実感できるツールがあり、それを自覚的に運用できてはじめて現実的な意味を持つものです。本学では、コミュニケーション力や問題解決力、組織的行動能力、多様性創発力などの7つのカテゴリからなるコンピテンシーを高めるために『「知性×行動特性」学修プログラム』を設定しており、そのための診断ツールとして「C-compass」を導入しています。各コンピテンシーについての現状把握、半年後の目標、実践、自己評価、次の目標設定を支援するための独自のセルフ・マネジメントシステムで、学生の「気づき」につながり、主体的な行動や方向修正などに結びついています。また、この「C-compass」はグローバルに活躍するのに必要なコンピテンシーにも対応しています。

■ 副学長の決定について

下記の通り副学長が決定しました。就任日は平成26年11月6日です。



加藤 俊一
理工学部教授（再任）
【任 期】
平成26年11月6日～平成27年11月5日



武石 智香子
商学部教授（新任）
【任 期】
平成26年11月6日～平成27年11月5日



橋本 基弘
法学部教授（新任）
【任 期】
平成26年11月6日～平成27年11月5日

本学は現在、国内のほかに、海外にも126を数える協定校を持っています。また、たとえば「大学コンソーシアム八王子」や「学術・文化・産業ネットワーク多摩」といった地域連携・貢献のための組織にも積極的に参加しています。中央大学は、学生・教職員・地域社会など大学にかかわるすべてのステークホルダーにとって、多様に構築されているネットワークへのゲートウェイが沢山ある大学であることを目指し、努力しています。

プロフィール

1950年宮城県生まれ。1973年中央大学商学部卒、1981年同大学院商学研究科博士後期課程満期退学、1992年中央大学商学部教授、2003年中央大学商学部長、2005年学校法人中央大学理事、2013年中央大学全学連携教育機構長、2013年中央大学学友会副会長。2014年より現職。その他、英バーミンガム大学上級客員研究員（元）、比較経営学会（現・日本比較経営学会）理事長（元）、現在（中国・北京）対外経済貿易大学客員教授、日本経済学会連合評議員、アジア経営学会評議員、Contemporary Asian Economy Research誌国際編集委員など。専攻は比較経済・経営論。